

A. 主な動き

1. 内政

- ・11日、国家保安庁は、「バチキフシチナ(祖国)」党のクリミア支部が入居する建物の家宅捜査を実施。BYTは、同捜査は党の活動に対する政治的な妨害であると非難。
- ・11日、ジャルティ・クリミア自治共和国首相は、遠からずロシア語は同地域の地域語の地位を得ることになると発言。
- ・12日、内務省は、シャグスパロフ・ボリスポリ国際空港社長を新ターミナル建設資金横領の疑いにより拘束したと発表。その後、ジマ内務次官は、同発表を否定。
- ・13日、キエフ地区行政裁判所は、「5カナル」及びTViの放送周波帯使用許可停止及び放送ライセンス剥奪を求める訴訟にかかる公聴会を16日に行うと発表。TViは、同公聴会実施の情報すらTV局側には与えられておらず、今後ホロシコフスキー国家保安庁長官の圧力により一方的な判決が下される恐れがあると、ヤヌコーヴィチ大統領に同問題解決のための面会を求める公開書簡を发出。

2. 経済

マクロ統計

- ・11日、チギブコ副首相は、同日、閣僚会議が2011年のGDP成長率を4.5%、インフレ率を10.8%とする経済見通しを承認したと発言。
- ・13日、経済省は、IMFとの合意を受けて2010年のインフレ率見込みを現行の13.1%から12.3%に修正したと発表。

政策

- ・10日、クリューエフ第一副首相は、閣僚会議はクリミア自治共和国の発展のため7億グリブナを割り当てる予定である、8月末までに開発のための社会・経済プログラムを完成させると発言。

財政・税制

- ・10日、コルロフ財務第一次官は、ウクライナの高所得者層は貧困者層の約35倍の所得を有しており、税制案に個人所得を対象にした累進課税を導入すべきと発言。
- ・12日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、税制案について、ヤヌコーヴィチ大統領が主張するビジネスの権利・自由の保護に関する規定を盛り込まなければならないと発言。また、税制案は今秋に採択、2011年中旬から実施される予定とも発言。
- ・12日、イエフメンコ財務次官は、2011年1月1日よりVAT還付が自動的に行われるようになると発言。

IMF

- ・9日、政府関係者は、IMFと締結したメモランダムに基づき、以下の政策を実施する必要があると発言。
 - 家庭用及び熱供給会社用の国内ガス販売価格を輸入価格の水準になるまで段階的に引き上げ。2011年4月には50%引き上げ。
 - 女性の年金支給開始年齢について、現行の55歳を最終的に60歳となるよう段階的に引き上げ(2010年から毎年半年分を引き上げ)。
 - 2010年を通じたネットの外貨準備高が163億1,200万米ドルを下回らないこと。
 - 2010年末までに未還付VATを完済すること。
- ・11日、チギブコ副首相は、IMF合意について、一部の政治家はいくつかは履行できないのではないかと指摘しているが、ウクライナは全ての約束を履行する、さもなければ国家としての評判を落とし、投資家からの信頼を失うと発言。

農業

- ・11日、クリューエフ第一副首相は、多数の穀物輸出業者が食料用小麦を飼料用と不正申告して輸出している、また穀物価格を操作しているなど法令違反を犯しており、国内穀物市場の管理を強化する必要があると発言。
- ・11日、チギブコ副首相は、穀物の輸出割当を導入する場合、事前にアナウンスするであろうし、全ての穀物に適用することはないと発言。
- ・11日、プリシャジニョク農業政策相は、穀物の輸出割当を導入する場合、食品安全保障の観点から主として小麦が対象になると発言。また、政府の政策としては、輸出割当のアプローチを採用しており、輸出禁止に向けた如何なる措置もまだ取っていないとも発言。
- ・13日、クリメンコ・ウクライナ穀物協会社長は、ウクライナ政府は13日、穀物輸出に関する会合を開催し、大麦及び小麦の輸出に対して500万トンの輸出割当を導入する予定であると発言。
- ・13日、ビャトニツキー経済次官は、ウクライナの穀物輸出規制は、一定期間のみ実施され、また国家の食糧安全保障を目的としているため、WTO加盟国によるウクライナへの制裁は予想されないと発言。
- ・13日、ウクライナ検察当局プレスサービスは、穀物輸出を含む穀物市場における法規制遵守状況の調査を開始したと発表。
- ・13日、ウクライナ国家関税局は、穀物輸出会社4社(Serna, Vitalmar Agro Ltd., Alfred C. Toepfer International, Agroextra enterprise)について、穀物輸出に際して不正確な穀物価格の申告を行う違法行為があったと発表。

ガス問題

・12日、国家統計局は、ウクライナの上半期の天然ガス輸入量が対前年同期比 - 5%減少、39億3,473万7,000ドル減少したと発表。天然ガス輸出量も対前年同時期比11.6%減少し、161万3,000ドル。ガスコンデンセートを含む原油の輸入量は対前年比88.1%増加し、19億9,432万6,000ドル。

その他

・9日、ウクライナ中央銀行は、8月10日より、基準割引率を現行の8.5%から7.75%に引き下げると発表。

3 . 外政

11日、ウクライナ・露電話首脳会談

・メドヴェージェフ露大統領はロシアの森林火災に際するウクライナの支援に感謝。

B . その他の動き

8 / 10 (火)

・クリューエフ第一副首相は、森林火災発生の危険が高いハリコフ州の陸軍南部司令部の所有する第61武器庫の弾薬を全て他の地域に移動させることを発表。

・両首脳は、両国間貿易関係が最近5ヶ月間で2倍近く増加し、120億ドルに達したことにつき協議。

4 . 防衛

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議にて採択されていた兵器及び民生軍事技術の国際輸送の国家管理にかかるとする法案への署名を拒否。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領府のウクライナ軍に対する管理システムの効率化にかかる大統領令を発出。

・13日、産業政策省は、ウクライナ・中国間の軍事技術協力の規模を2012年までに12億ドルまで拡大する計画を発表。

・13日、アントノフ製作会社キヴァ社長は、ロシアとウクライナの共同開発軍用輸送機アントノフ-70を2011年にアップグレードさせると発表。

8 / 12 (木)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ルスナク空軍司令官を罷免し後任にオニシチェンコ同第一副司令官を任命。

(了)